

専門学校の特徴①

産業界との組織的な連携

柔軟な制度的特性を生かして、産業構造の変化に即応できる実践的な職業教育を実施（即戦力として活躍できる人材を養成）

職業実践専門課程制度

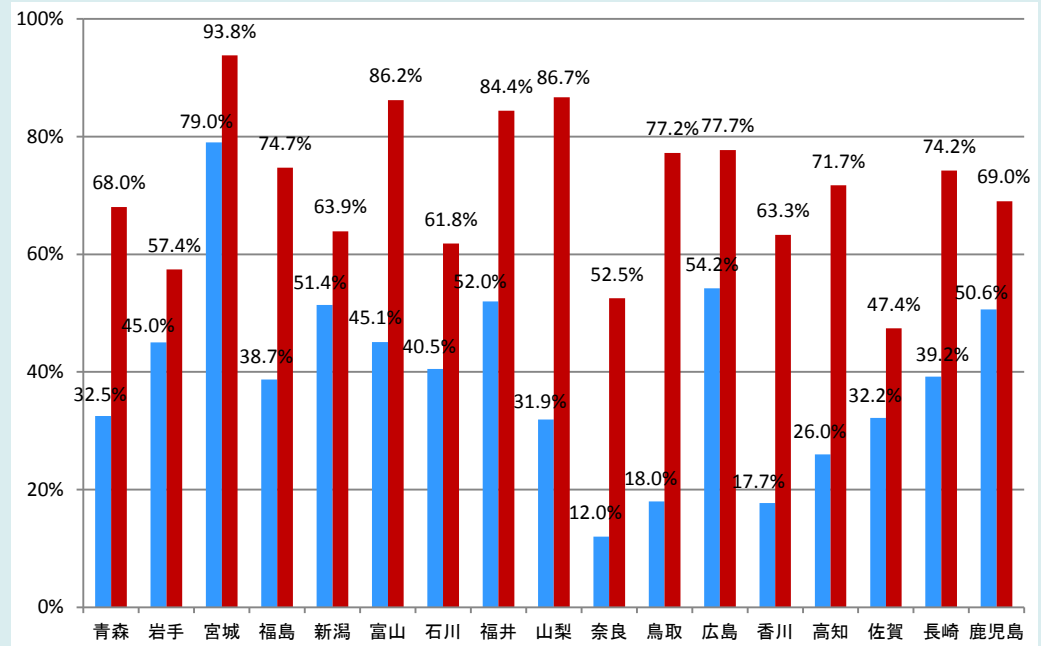
企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定。



地域人材の育成

地域における人材養成のプラットフォームとして、地域産業を支える専門人材を輩出

大学と比較し高い県内就職率を誇る専門学校は、各地域の企業活動を支える職業専門人材の養成や、それらの人材の学び直しの拠点としての役割が期待される。



※平成29年3月現在 文部科学省専修学校教育振興室調べ(各県の労働局提供資料より作成)

- 県内の大学を卒業し、就職した者のうち県内企業へ就職した者の割合
- 県内の専門学校を卒業し、就職した者のうち県内企業へ就職した者の割合

「専門学校による社会人向けプログラム（仮称）」のイメージ

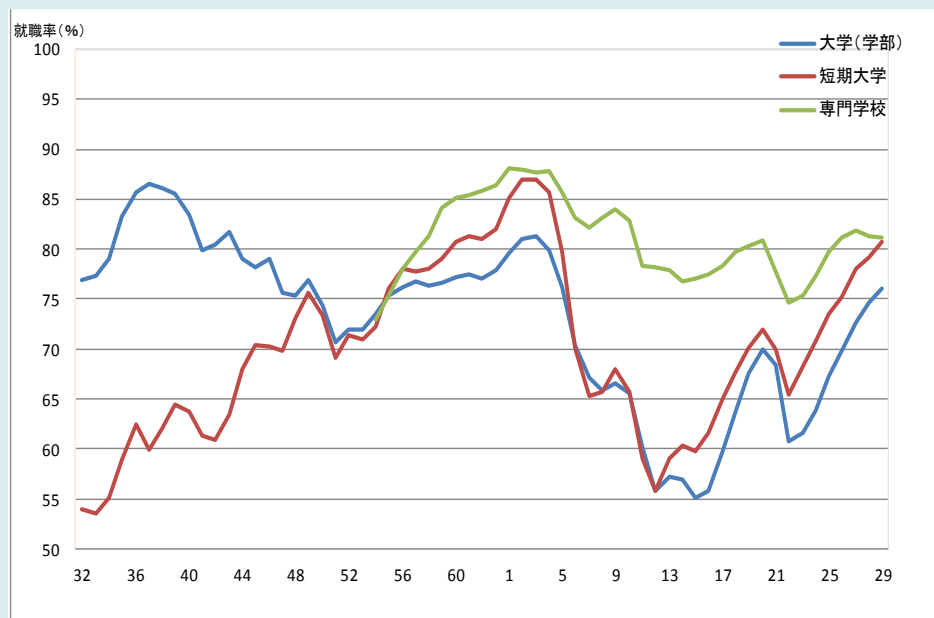
専門学校の特徴②

高い就職実績

大学・短期大学と比較し、景気動向に左右されない高い就職実績を維持

他の高等教育機関と比較し、学卒者について景気動向に関わらず高い就職実績をあげる専門学校は、特に実践的な職業教育を重視した教育課程を特徴とし、リカレント教育においてもその就職支援機能を発揮することが期待される。

専門学校における卒業生に占める就職者の割合の推移



(文部科学省平成29年度「学校基本統計」)
 ※各年3月卒業者のうち、就職者の占める割合の占める割合である。
 ※就職率の算定に用いた就職者数には、一時的な職に就いた者は含まない。

課程類型別にみた専門実践教育訓練終了後の就職状況

	受講開始時に 離職中で あった者	訓練終了後の状況		雇用保険 適用 就職率	正社員 就職率	追加給付 受給率
第Ⅰ類型	1721	正社員就職	961	55.8%	78.3%	55.8%
		非正規雇用就職	387	22.5%		
		未就職	373	21.7%		
第Ⅱ類型	93	正社員就職	55	59.1%	81.7%	59.1%
		非正規雇用就職	21	22.6%		
		未就職	17	18.3%		
第Ⅲ類型	87	正社員就職	28	32.2%	43.7%	32.2%
		非正規雇用就職	10	11.5%		
		未就職	49	56.3%		
第Ⅳ類型	31	正社員就職	13	41.9%	67.7%	41.9%
		非正規雇用就職	8	25.8%		
		未就職	10	32.3%		

※受講開始時離職中かつ平成29年3月末までに教育訓練を修了した者
 (平成30年2月6日第3回労働政策審議会人材開発分科会資料より)

第Ⅰ類型: 業務独占・名称独占資格の養成課程
 第Ⅱ類型: 職業実践専門課程
 第Ⅲ類型: 専門職学位課程
 第Ⅳ類型: 職業実践力育成プログラム

「専門学校による社会人向けプログラム（仮称）」のイメージ

認定制度創設のねらい

職業実践専門課程（2年制以上の正規課程）

企業等との組織的な連携により、最新の実務の知識等が習得できる実践的なカリキュラム

専門学校が有する実践的な職業教育の機能を社会人の学び直しに資する多様なプログラムの充実に活用

新たな大臣認定制度（短期のプログラム）

プログラム受講生の**これまでの学習歴・業務経験等を基盤とした上で、必要なエッセンスを短期集中で効率的に習得できるよう抽出**したカリキュラム

受講者
（社会人）
の学習歴
業務経験

○社会のニーズに即応した
専門的職業人材
○地域の中核的職業人材

社会人経験を有する受講者には、上記の人材としてのスキルが身に付き、結果として正社員への転換等のキャリアアップが期待できる。

認定要件の特徴

教育課程編成委員会

専攻分野に関する企業等との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行う会議を年に2回以上開催。

業界の最新の動向等をカリキュラムに反映する仕組み

学校関係者評価委員会

企業等の役員又は職員が参画する会議において、学校関係者評価を実施し評価結果を公表。

企業等の視点を取り入れたプログラムの効果検証

一定以上の実践的授業

企業等と連携して行う授業、インターンシップ、その他の実践的な方法による授業がカリキュラム全体の5割以上を占める。

座学にとどまらない実践性を重視したカリキュラムの展開

教員研修

企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に実施。

業界の最新の動向等に教員が対応できるようインプット

「専門学校による社会人向けプログラム（仮称）」のイメージ

介護人材アドバンスレベルプログラム【附帯事業】

1 プログラム概要

- 介護サービス全般におけるケアの質を組織的に向上させるため、離職防止対策や、新人職員への指導などに関する専門的な知識・技術を活用し、日々の業務改善や課題解決、現場職員の育成・管理を主導する**介護専門職(介護現場の中間管理職)の育成を目標とするプログラム**。
- 一定の業務経験を前提とした授業や、実務を想定した**ケースメソッド(事例研究)**等を組み合わせたカリキュラムで構成。
- 全学習時間200時間(通信教育72時間、スクーリング52時間、ケースメソッド(事例研究)76時間)**。

2 企業連携の取組内容

- 介護業界における複数の法人や企業の協力を得て、プログラムの開発チームを構成**。介護業界の中間管理職が直面する職務上の課題やその課題の解決事例を整理し、プログラムや教材に反映。
- すでに連携実績のある**企業や法人とのネットワークを活用し、実習の受入れ先確保や就職支援等を実施**。

3 主な対象者

- 業務従事経験3～5年以上で中間管理職へのキャリアアップ**を目指す介護職員・ケアマネジャー。
- 現場の中間管理職から施設長クラス**の介護職員・ケアマネジャー。
- 介護職場に、**中間管理職として再就職を目指す他業種からの転職希望者**。

4 カリキュラム内容

- 全200時間中、離職防止、新人職員受け入れ、チームワークづくりなど、**人事管理・サービス管理技法の学び**が80時間。
ICTやAIを活用した介護の負担軽減、利用者の利便性向上につながる介護機器の効果的活用など、**より専門的・実践的な内容の修得を目指す介護系科目**が120時間。
- 知識習得は通信教育とし、スクーリングでは知識を深めるための実習・演習やケースメソッド(事例研究)を重視。

5 受講の効果・成果

- 介護施設における中間管理職は慢性的に人材不足**の状態にあり、中間管理職としての職務遂行ができる人材は**介護現場における期待が高い**。
- 修了生は上級介護職・現場責任者として職務遂行ができる知識、スキル、コンピテンシーを身につけた人材として**介護現場から高い評価**。
- 中間管理職や、施設長への登用により、待遇の改善と同時に、より一層やりがいのある仕事を任されるといった修了生の事例がある。

「専門学校による社会人向けプログラム（仮称）」のイメージ

映画VFX専攻科【1年制】

1 プログラム概要

- VFX（ビジュアルエフェクト）・CGに関する知識とスキルを**1年間で集中的に学び**、豊かな発想力のある**映像技術者等の育成を目標としたプログラム**。
- ソフトウェアのオペレーションだけでなく、特撮技術とVFXを融合させた**撮影実習**を行い、**映像作品を完成させるまでの一連の課程を経験できるカリキュラム**で構成。
- 定員30名の夜間（平日全日18：10～21：30）コース**。期間は**1年**。全授業時間は**900時間**。

2 企業連携の取組内容

- 都内有名ポストプロダクション（映像撮影等の編集・加工を担う）会社の協力によるインターンシップ制度**により、在学中にプロの現場を経験し、実際の仕事の流れや現場の雰囲気を感じられる機会を提供。
- 日本のVFXを牽引する映像制作プロダクション会社が、カリキュラム編成時よりアドバイザーとして参画**。企業ニーズに則した実践的なカリキュラムを構築している。また、同プロダクションはVFX作品の**全制作工程を経験できる実習**を担当。

4 カリキュラム内容

- 企業と連携した**演習・実習やインターンシップ等がカリキュラムの約9割**を占める。
- 「**就職講座**」では、業界企業が今日求めていることやセルフプロモーションを追求した指導を実施。
- 独自の動画教材を使用して、自宅学習で基本を習得の上、授業では応用力を養う**反転授業**を実施。
- JPPA、CGエンジニアといった本分野で代表的な民間資格の取得を目指す。

3 主な対象者

- クリエイティブ業界への就職を目指す大学・短大・専門学校卒業生等。
- スキルや経験を身に付けより専門的な職種に就きたいと考えている「**学び直し**」社会人。
- ポストプロダクション等に勤務しているクリエイターや技術者で、より**高度なスキルを身に付けてキャリアアップを目指す者**。

5 受講の効果・成果

- VFX・CGは、今やあらゆる映像制作者にとって必要なスキルになりつつあり、映画やテレビ番組だけでなく、CMやWEB動画等、活躍する場も拡大している一方、専門人材の供給が追い付いておらず、卒業生の就職は事実上保証されている状況。
- 前身の同種プログラムについては、**非正規雇用者だった社会人や離転職中の受講者の多くが、卒業後にポストプロダクションの「コンポジット」、「CGデザイナー」等の職位の正社員として雇用されており、類似分野の専門課程に比べてもその後の離職率は低い。**